

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措 置	小児インフルエンザ予防接種事業	愛川町	2,111,000	2,111,000	総事業費 2,111,000 (事業実施主体 (市町村)の総事 業費)

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	小児インフルエンザ予防接種事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛川町	
交付金事業実施場所	愛川町内医療機関ほか		
交付金事業の概要	小児インフルエンザ予防接種の実施（委託） （対象者：生後6ヶ月から小学校6年生までの乳幼児・児童）		
総事業費	2,111,000	交付金充当額	2,111,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	2,111,000
交付金事業の成果目標	<p>愛川町は平成28年7月に「健康のまち宣言」を掲げております。</p> <p>インフルエンザは急性呼吸器感染症で、合併症（特に肺炎）を併発した場合に重篤になりやすいことから予防が重要な感染症のひとつであり、学校などでの感染拡大の予防などが課題であります。</p> <p>そこで、交付金を活用し、平成29年から本交付金事業を実施することで、利用者負担の軽減に努め、予防接種が任意接種であるため、接種を控えていた乳幼児・児童の接種を受ける契機となることや二次予防につなげるとともに、医療費抑制への効果も期待でき、公衆衛生の観点だけでなく町財政への負担軽減につなげることができま</p> <p>す。</p> <p>こうしたことから、町の掲げる「健康のまち宣言」の宣言文中における、「自らの健康は自らが守る」の意識を高め、町民が健康管理に努めることへの実現を図り、住民の福祉向上を図ることが目標になります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、住民の経済的負担が軽減されることが必要となります。本交付金を活用し、住民の経済的負担が軽減されることで、接種率の向上を図り、乳幼児・児童のインフルエンザの予防及びまん延を防止するだけでなく、合併症や重症化の予防に努めます。さらには、住民の健康づくりへの意識を高め、医療費の抑制につなげることができることから、新規事業である平成29年度は、接種率の目標を50%とします。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金を活用し、新規事業として当該事業を実施した結果、予防接種の人数が当初の見込みより少なく、成果指標の接種率50%に対し、27.51%の接種率でありましたが、任意接種で接種を控えていた乳幼児・児童の接種を受ける契機となっております。平成30年度以後においても、事業を継続実施していくことで、制度の定着を図り、接種率の向上に努めていく予定としております。</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
小児インフルエンザ予防接種業務委託	随意契約	一般社団法人厚木医師会	2,111,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
なし			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			なし

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	口腔がん個別検診事業	愛川町	1,400,000	1,400,000	総事業費 3,882,400 (事業実施主体 (市町村)の総事 業費)

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	口腔がん個別検診事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛川町		
交付金事業実施場所	厚木歯科医師会（愛川町内医療機関含む）加入の協力医療機関			
交付金事業の概要	口腔がん個別検診の実施（委託）（対象者：40歳以上）			
総事業費	3,882,400	交付金充当額	1,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,400,000	
交付金事業の成果目標	<p>愛川町は平成28年7月に「健康のまち宣言」を掲げております。</p> <p>近年増加傾向にある「口腔がん」は、早期発見早期治療により治療後の後遺症も少なく、治癒率の高い病気ですが、検診の受診率が低いことが課題となっております。</p> <p>そこで、交付金を活用し、平成29年から個別検診を実施することで、検診を受診しやすい環境を整えるとともに、住民の健康づくりへの意識を高め、医療費の抑制につなげることができます。</p> <p>こうしたことから、身近な歯科医院での検診の実施により、町の掲げる「健康のまち宣言」の宣言文中における、「自らの健康は自らが守る」の意識を高め、町民が健康管理に努めることへの実現を図り、受診率の向上を図ることが目標になります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、検診を受診しやすい環境を整えることが必要となります。本交付金を活用し、環境を整えることで、受診率の向上を図り、口腔がんの早期発見・治療をめざします。さらには、住民の健康づくりへの意識を高め、医療費の抑制につなげることができることから、新規事業である平成29年度は、受診率の目標を4%とします。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金を活用し、新規事業として当該事業を実施した結果、対象者の受診率は3.47%となっております。成果指標の達成には至りませんでした。当該事業実施前の平成28年度の受診率0.2%から3.27ポイント増となっており、一定の成果を得ることができました。平成30年度以後においても、事業を継続実施していくことで、制度の定着を図り、受診率の向上に努めていく予定としております。</p>			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
口腔がん検診業務委託	随意契約	一般社団法人厚木歯科医師会	3,882,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
なし			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			なし

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。